

住民の交流の場から地域課題に対する学習と活動へ： 大阪府内の事例研究から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 萩原, 雅也 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4363

住民の交流の場から地域課題に対する学習と活動へ —大阪府内の事例研究から—

学芸学部 ライフプランニング学科 萩原 雅也

要旨：本研究は、地域課題に関する学習や実践活動が自律的に形成されていく要因に焦点を当てる。地域住民による「地域課題解決学習」は、中央教育審議会でも議論されており、ここで取り上げる大阪府内の2事例は、それを実現しているといえるだろう。住民同士の対話が活性化し、地域の課題に対する実感が伝達、増幅され、住民の持つ知識・経験やネットワーク資源を活かした学習や実践活動が生み出されているのである。本稿は、その生成、発展プロセスを追い、なぜこのような学習や活動が可能なのかを考察する。その結果、3つの共通要因が見出されるが、もっとも重要なものは自由に語り合える地域の居場所、交流の場の存在である。そのような場をとおして、地域課題に関する地域住民の自律的、主体的な学習や実践活動は生み出され、発展していくことが可能となるのである。

キーワード：社会教育、学習、実践活動、交流の場、地域課題

1 研究テーマ

本論は、地域住民によって地域課題とその解決をめざした学習や実践活動が自律的に形成されていく要因について実証的な考察を行うものである。

2018年3月に中央教育審議会(中教審)に対して、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策」について諮問が行われ、生涯学習分科会を中心に審議が進められている¹。この諮問に先だって「学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議」が2017年3月にまとめた論点整理では、さまざまな課題が次々と生起する状況の下で、人びとの暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて、「地域課題解決学習」を明確に社会教育の概念に位置づける必要があることを指摘している²。

以下で焦点を当てる河内長野市と阪南市の事例は、まさしく地域住民による主体的な「地域課題解決学習」が行われているものであるといえることができる。これらの事例の活動プロセスを丹念に追っていくと、そこにはいくつかの共通した要因があることが分かる。その中で、もっとも重要なものは、自由に語り合える地域の居場所である。それが存立することによって、住民同士の交流、対話が活性化し、多くの住民が直面している課題に対する実感と共感が伝達、増幅され、さらには住民の持つ知識・経験やネットワーク資源を活かした相互学習や実践学習が生み出される。つ

まり、「地域課題解決学習」の振興に何よりも重要なものは、地域課題への啓発や知識伝達に重点を置いた学習プログラムによる社会教育ではなく、自由で開かれた交流、対話の場づくりであるということが示唆されるのである。

2 地域課題と社会教育・学習

(1) 社会教育と地域課題

文部科学省社会教育調査の結果をみると、2014年度に全国の公民館等³で開催された学級・講座の学習内容は、合唱・演奏、手工芸、陶芸、茶華道等の趣味・けいごに関するものももっとも多く、全体の43.6%であり、教養の向上に関するものを合わせると51.3%を占める。大阪府内の状況も同様で、趣味・けいごが39.2%、教養の向上と合計すると46.1%となる。同調査には、社会福祉、地域・郷土の理解、まちづくり・住民参加等の市民意識・社会連帯意識に関わる学級・講座等の数も集計されているが、国で6.7%、大阪府では16.2%を占めているに過ぎない。公民館等が提供する学習機会の半分は、個人の趣味・教養が占めている⁴。そのため、今日、社会教育というと、個人の趣味・教養講座を中心とする自己実現型の学習活動として理解されることが多いかもしれない。

しかし、1949年の社会教育法施行によって制度化された当初、社会教育は、地域の実際生活に即して、

課題に対する学習活動を振興することを大きな役割としていた。この地域課題に関する学習活動は、学級・講座の受講という受け身のものではなく、住民団体やグループが公民館等を拠点として自ら取り組む主体的な活動として考えられていたのである。社会教育調査では、公民館等の団体・個人利用の状況についてもまとめられており、団体については、利用申し込みの活動目的や主たる構成員等から青少年、女性、成人、高齢者、その他に区別されている。2014年度大阪府における団体・個人の延べ利用者数をみると、成人団体の利用が51.1%を占めている。この中には、課題に取り組む団体もあるのであるが、調査からは実際にどのような団体、活動があるのか分からない。

1990年代以降の新自由主義政策の進展、国・自治体の財政状況の悪化という状況の下で、趣味・教養的な学習活動は受益者負担を求められるようになっていく。一方で、公費で行われる社会教育は、家庭教育や学校教育の問題を解決するための支援、地域の教育力の向上、社会からの要請に応える学習活動の振興という社会的役割へのシフトが求められてきた⁵。この延長線上に、現在の中教審への諮問があるといえる。

しかしながら、これまで半世紀にわたって受講型の学びに傾斜してきた社会教育に「地域課題解決学習」を明確に位置づけ、振興することは簡単ではない。社会教育が、学習プログラム提供ではない方法によって課題に対する学習をどのようにして進めることができるのか、課題解決につながる実践活動をどのように支援すればよいのか。多くの自治体の社会教育行政担当者を悩ませているのが現状ではないだろうか。

(2) 地域での団体・実践活動と新たな学習論

戦後、公民館等社会教育施設の設置が進み、施設主催の学習機会提供が普及するまでは、社会教育は、子ども会、青年団、地域婦人会、PTA等の地域を母体とする地縁団体が人びとを糾合し、集合学習の場をつくることによって進められてきた。現在でも、これらの団体は社会教育関係団体として認知され、行政と強く結びつき、関係を持ち続けていることが多い⁶。また、公民館等を定期的に利用する団体・学習グループが協議会を組織し、運営に協力することも多くの地域で行われている。これらの点から、社会教育の「団体中心主義」ともいわれるように、団体活動は社会教育の主要な場であり続けている。

しかし、今日では、都市部を中心とし地縁に基づく団体が衰退し、公民館等利用団体・学習グループの固定化やメンバーの高齢化が問題となるなど、これまで

のような団体活動が難しい状況にある。これに代わるように台頭してきたのが目的志向による市民活動である。1998年制度化された特定非営利活動法人（NPO法人）は、2018年3月末現在、全国51,870法人が設立されている。NPO法人はその設立、認証を受けるのに際して、活動分野を登録することが規定されており、その中には、「社会教育の推進を図る活動」、「まちづくりの推進を図る活動」など、地域課題の学習や実践活動に関わりの深い項目が含まれている。

このように、従来からの地域を母体とする団体に加えて学習グループ、NPOまで多様な志向と活動領域を持つ団体が重層的に地域で活動している。これらの団体活動の集積は社会教育の大きな資源となるはずだが、従前からの社会教育関係団体や公民館等の利用者を除く団体活動と社会教育行政の関係は弱く、行政の縦割り構造のもとで、社会教育行政がそれらの存在自体を十分に把握していないことも多いと思われる。

このような中で、地域の活性化やまちづくりへの多様な取り組みの中での教育、学習活動を「地域創造教育」として捉え、その発展の条件や推進方策について研究を進めてきたのが鈴木敏正である⁷。長野県望月町や北海道下川町は、その実践事例として注目されている⁸。

地域の課題解決やまちづくりに向かう社会教育において、多様な団体活動の果たす役割やその意義についての認識は深まりつつあるといえるだろう。今後、一層の高齢化と人口減少が進展する下で、「地域課題解決学習」を社会教育に根付かせるためには、NPOをはじめとする目的志向型の団体活動と新たな関係をつくり、学習の場を拡張していくことが必要となってくる。

また、さまざまな団体活動は、活動そのものが学習になるという側面を持っている。その学習は、個人に帰着する知識や技能の修得のための従前のような知識伝達型の学習ではなく、団体の実践活動に「埋め込まれている」という視点から学習を考えておく必要がある。佐藤智子は、レイブとウェンガーの状況的学習論に依拠しながら⁹、「彼らが批判するところによれば、学習を『知識が内化する過程』と見なすことは、学習が伝達ないし同化による所与の吸収であるという考え方を自明視することにつながり、社会のよりひろい文脈における学習の所在を看過させてしまう」¹⁰と指摘している。つまり、地域での実践活動をとおした学習とは、個人が知識や技能を獲得することにとどまらず、社会的ネットワークをひろげたり、実践活動に参

加するための規範意識を身につけたり、地域への意識を高めたりするような有形無形の資産が含まれ、実践とは切り離せないものなのである。

このような視座に立てば、学習は、地域にあるさまざまなレベルの社会的ネットワークを通して常に生起しているといえる。集団でさまざまなことを議論したり、実際に課題を解決しようとする実践活動で汗を流したりする中でメンバー同士によるインフォーマルな相互学習が行われている。同時に、学習によって団体活動そのものも変容していく。

企業等におけるインフォーマルな学習・実践の組織を研究したウェンガーらは、「実践コミュニティ (Communities of Practice)」という概念を提唱している¹¹。「実践コミュニティ」とは、「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」¹²と定義されている。この「実践コミュニティ」は、インフォーマルな学習の場としても成立し、その成立の条件や発展段階に関する考察は、地域活動にも援用できるかもしれない。

3 ケーススタディ1- 喫茶：男の井戸端会議室 “男談”

(1) 河内長野市・南花台の現状と課題

河内長野市は、大阪南部南河内地域に位置し、都心部まで電車で約30分の立地から、次々と住宅団地が造成され、ベッドタウンとして発展してきたまちである。国勢調査によると、1955年は34,399人であった人口は、1965年前後から大幅に増加し、1990年に10万人を越え、2000年には121,008人とピークに達し、その後減少傾向に転じた¹³。2015年の人口は106,987人、世帯数42,144、高齢化率は31.1%と大阪府(25.8%)を上回っている。2010年の高齢化率は25.0%であり、この5年間に急速な高齢化が進んでいる。

河内長野市の住宅団地は、開発事業者がそれぞれに造成した小中規模のものであり、南花台もその1つである。1970年から造成が始められ、総開発面積は南海美加の台に次ぐ市内2番目の規模であり、世帯数と人口は最大である。最寄り駅である南海高野線三日市町駅及び河内長野駅との間を路線バスが結んでいる。中心部の南花台3丁目にはUR集合住宅団地があり、その周りに一戸建ての住宅が並び、マンションも2棟建設されている。地区内にスーパーマーケット、郵便局、銀行ATM、診療所等があり、日用品の買い物等の便には恵まれている。小・中学校が1校ずつ開校し

ており、市立南花台公民館(図書室)と南花台ふれあいプラザは、住民の活動拠点となっている。

国勢調査の人口データを見ると、南花台では2000年の10,728人をピークに減少し、とくにUR集合住宅での世帯数減少によって、2010年には8,885人(3,259世帯)、2015年には7,809人(3,179世帯)となった。2013年には、小学校2校が1校に統合された。また、同年には関西大学KSDDP団地再編プロジェクトによる、団地再編提案設計コンペが開催され、UR集合住宅で集約型団地再生事業が実施されている。2016年に、河内長野市は大阪府とスマートエイジング・シティに向けた協定を締結し、それまでの取り組みの成果を活かしながら、「健康寿命の延伸」と「元気な住民の活躍の場づくり」を事業の柱とする団地再生モデル事業に取り組んでいる。2016年4月には、閉校した小学校跡地に看護専門学校が開校した。

2015年国勢調査では、南花台地区の人口は7,809人、世帯数3,179、高齢化率は31.8%である。人口ピラミッドをみると男女とも65~69歳の人口がもっとも多い(図1)。団地への移住がもっとも多かった1980年前後に30~40歳であった世代が住み続け、年齢を重ねている。さらに、南花台の近年の人口動態に関して、根本祐二[2013]の手法¹⁴を用いてコーホート別動態を分析したものが図2である。これを見ると、20-34歳の人口が大きく減少し、2005年以降は40歳以降の人口流出も大きくなっていることが分かる。

(2) “男談”の活動から¹⁵

1) 喫茶：男の井戸端会議室として

南花台で活動する「喫茶：男の井戸端会議室 “男談”」(以下 “男談”)は、男たちだけが集い、好き勝手にしゃべることができる喫茶スペースである。出水季武の呼びかけに、福井昭太郎と増田達雄が共感し、2004年5月9日南花台公民館の部屋を借りて、「こだわりのコーヒーを飲みながら「騒々しくしゃべり合う」場として開かれて11人が参加した。その後14年以上にわたり定期的に開催されている。現在まで、出水は世話人として事務局を担当し、福井と増田の2人は交代で世話人代表を務めている。3人とも南花台の住民である。

開設当時を振り返った文章には次のように記されている。「入居時30~40歳だった住民世帯主の多くの仲間は、次々に定年を迎え、退職後の『バラ色の生活』を夢み、『第2の人生を楽しみ、地域生活で貢献します』と云った意気込みは… 彼らの多くにとっ

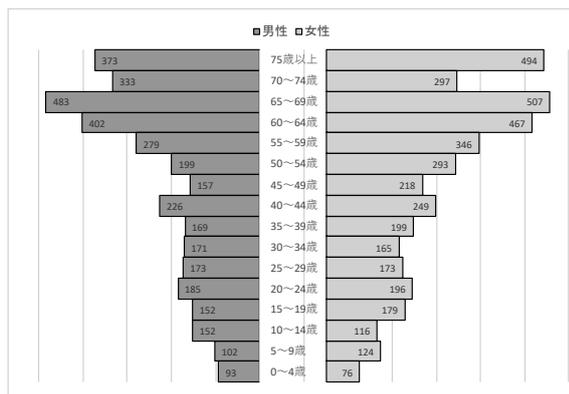


図1 南花台地区人口ピラミッド (2015年)
(出所) 国勢調査データをもとに筆者作成

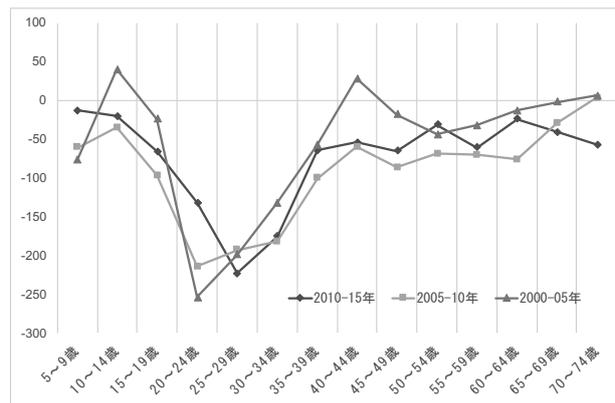


図2 南花台地区の5歳年齢別人口動態 (2000~2015年)
(出所) 国勢調査データをもとに筆者作成

て、『地域に溶け込む』ことの厳しい状況が待ち受けていました¹⁶。「男談」は、このような退職後の高齢男性の状況を何とかしたいとの思いから、気軽に立ち寄り、団らんを楽しみ、遊びの計画を相談する自由な居場所として始まったのである。

なぜ、男性だけに参加者を限定したのかという問いに対して、出水らは、多く企業人であった男性は、「地域人」として自立できていない状況にあり、それを脱し、女性の手助けに頼らないためにと答えている。発足当初、「誰々さんのご主人」と呼ばれることからの脱却や、「一人でお留守番が出来る」ようになるというのが合い言葉であった。あえて女性たちの庇護を避け「男だけで」の自立を掲げたのである¹⁷。

2) 活動のひろがり

“男談”は、月1回第2日曜日午前南花台公民館で開かれてきたが、2007年4月からは南花台ふれあいプラザのオープンによって第4土曜日にも開催されるようになった。後者は、後述するように喫茶サロン「だんだん」となり、すべてを合わせると2018年9月9日までに306回開催されている(表1)。

「男談通信」は、開設以来毎月1回発行され、2018年9月で172号となった情報紙である。発行部数は600部であり、南花台地区には会員が手分けして投函し、メールでも配信している。毎回の“男談”での交流の様子、その他のイベント、読者からの投稿などが掲載されている。また、毎回、仲間の動きとして、自主的なスポーツ・文化サークルなどの情報が掲載されている。その中には教育委員会の委託を受けている「放課後子ども教室・応援団」がある。市内小学校で、参加者の持つ特技や趣味を活かして、子どもたちに工作などを指導している。

“男談”は、何より自由な「井戸端会議」の場であり、参加者は自分の思い、気になっている、こだわ

ていることなどを何でも話すことができる。雑談や交流から新しい活動も生まれる。たとえば、ハイキング、ゴルフ、スキー、花見、忘年会の企画はそのようにして生まれ、参加者を募り実施されてきた。“男談”は、提案があれば即実行に移し、参加者の多寡の責任は問わず、成功・失敗などという評価は行わないこととしているため、思いつきや遊び感覚でさまざまなイベントが発想され、実現している。「大人の寺子屋がくしゅう『男談塾』(「男談塾」)も、「遊びだけでないことをしよう」という参加者の声に答えて企画されたもので、歴史街道散策など、“男談”の開催時間外のものも含めて、100回以上開催されている。参加者、行政や地域団体にボランティアで講師を依頼し、「地域を知る、周りを知る、地域参加へのきっかけ作り」となるよう、歴史、趣味、福祉・保険、老い支度、市民活動等の多様な内容の学習機会を提供してきた。

生活課題などを内容とする「男談塾」は、次第に女性の参加も自由になっていった。2015年5月(通算229回)からは、第4土曜日開催分については、「喫茶サロン『だんだん』(「だんだん」)と名称を変え、女性を交えた多様な視点から、活動の展開も模索できる語らいの場になっている。現在では、「男談塾」もこの時に開催されている。また、2016年11月から、新しい企画として「音楽を楽しむ集い」が開催され、月1回公民館で定例化されている。

“男談”のユニークな点は、「規約なし、会費なし、役員なし」、「出席自由・欠席自由、年齢、地域、キャリア、その他一切制約なし」を原則としていることである。活動費は1回100円の参加費(コーヒー代)でほとんどまかなわれ、補助金・助成金は受け取っていない。ただし、忘年会などのイベント参加費の剰余金は“男談”に寄付され他の活動に使われる。また、

表1 “男談”活動の歴史

年度	喫茶スペース・「男談塾」の開催状況と登録会員数				「男談通信」の発行		
	通算開催数	喫茶：男の井戸端会議室「男談」	喫茶サロン「だんだん」	音楽をたのしむ集い	年度末登録会員数(人)	年度末通算発行数	
2004	11	5月9日 オープン：南花台公民館 参加11名、親睦会の開催 健康お楽しみ会の実施が提案される 6月13日第2回より「会員の会話タイム」始まる。各回1人が15分話すことに			44	6月13日付No.1を報告として発行、No.2より「男談通信」となる	10
2005	23	4月14日第1回「男談塾」開催 高野歴史街道散策を実施、年度末までに計6回開催 6月18日第1回「男談塾」開催			66	5月1日No.12「男談塾」告知	22
2006	35	7月23日「男談塾」地域のことを知る・第1弾として地域福祉入門講座を開催 2月11日第34回「関心項目アンケート」配付(「男談通信」No.34に結果掲載)			89	3月1日No.34資料編「関心項目アンケート」結果	34
2007	58	5月9日(水)NHKニュース番組「男談」(4月28日開催)の様子が放映 6月10日第40回登録会員数100人超え	4月28日ふれあいプラザ(南花台西小)で「男談」初開催(NHKが取材) また同月より、ふれあいプラザ・フリーサロンで「男談出前喫茶」(8月から「ふれあい喫茶」に名称変更)を開設し、9月分まで実施		124	8月1日No.39「男談塾」の「参加者事前調査」票を配付 9月1日No.40には上記の結果を掲載	46
2008	82	2月9日第79回 はじめて「シンキング・タイム」を設け提案を募る	「男談塾」として4月3日「市第4次総合計画について」、7月9日「介護相談員とは」等を開催。9月4日の「お葬式セミナー」は女性参加もOKとなる。		137	4月1日No.47 2007年度をまとめた「資料編」配付、また同紙には「男談」の発想の原点として大阪狭山市の「男厨」を紹介	58
2009	106	5月10日第85回 テーブルに分かれ提案企画具体化に向けてディスカッション	4月25日第84回以降 ふれあいプラザ開催分はこれまでの午後13時から午前中も開催し、午前中は女性にもオープンに		157	8月1日No.63「男談塾」で取り上げてほしいテーマ募集	70
2010	130	1月9日第125回 恒例「新年大会」、それまでで最高の71名が参加	12月25日第124回 昨年に続き女性の参加もオープンとしたクリスマスコンサートを開催		182	5月1日No.72 近隣の「大矢船地区」に「男の集まり」誕生の記事が掲載 11月1日No.78以降 女性読者の投稿掲載定例化	82
2011	154	7月10日第137回 川上公民館館長の指導で歌謡喫茶を開催	8月27日第140回「趣味講座：マジックにかける盛(青)春！」としてマジックショーを開催		208	10月1日No.89「登録メンバー200名超」記事掲載	94
2012	178	3月10日第177回 市広報誌「かわちなが」が取材	2月23日第176回 市・出前講座「男女共同参画ってなに？」を開催、女性を含め40名が参加		239	7月1日No.98 読売新聞・コミュニティ紙記事掲載紹介	106
2013	202	11月10日第193回「河内長野市老人会連合会・若手委員会」が訪問	2月22日第200回 女性有志からお祝いの「ぜんざい」の差し入れを受け。参加者39名		250	1月1日No.116 大和高田市・地域包括支援センターでの「男談」講演紹介記事	118
2014	225	6月以降今後の活動について座談会を継続開催し、その結果を2015年4月に提案	8月23日第212回から、「男談塾」として高齢者福祉サービス、介護保険制度と高齢者生活支援、地域包括ケアシステムと相談支援等を開催		265	6月1日No.133放課後子ども教室・応援団 委託団体としての正式契約 5月1日No.120以降、「男談」の10年の振り返りと今後の考える記事掲載	130
2015	249	4月12日第226回 5月以降ふれあいプラザ開催を女性の参加OKとすることで協議	5月23日以降、ふれあいプラザ開催分を女性も参加できる喫茶サロン「だんだん」とし第1回開催、女性の参加4人		275	10月1日No.137 女性読者の投稿一覧掲載、No.78-136、5年間に計60人の女性読者の声を掲載	142
2016	273	3月16日「放課後子ども教室」研修会開催	3月25日「だんだん」通算23回開催	11月20日南花台公民館 第1回「音楽をたのしむ集い」開催	284	3月1日No.546 葛城市「ふれあいいきいきサロン交流会」「男談」講演の紹介記事を掲載	154
2017	296	10月13日NHK番組「かんさい熱視線」で「男談」が放映	3月24日「だんだん」通算35回開催	3月18日開催分で通算19回	292	10月1日No.161 9月21日の「男談世話人会」で「放課後子ども教室」応援団の会議・研修がNHKの取材を受けたことを掲載	166
2018	306	9月9日第307回開催	9月22日「だんだん」通算41回開催	9月16日開催分で通算21回	-	4月1日No.167 発行部数650 メール配信100超	172
合計	307				2018年3月末 登録会員数 292	2018年9月1日までの発行数	172

(出所) “男談”事務局作成「男談通信」に基づき筆者作成

開設以来、出水からも役員ではなく、あくまでも自発的な世話人の1人として運営に携わっている。南花台公民館の理解もあって、規約等がないという異例の団体ながら、利用団体として認められている。

入会や退会というルールはないが、参加者には、その後の情報提供のために会員登録が求められる。2018年3月末の登録者は292人となっている。勧誘のためのチラシを作成、配付しているが、登録者が増え続けているのは主に口コミによる。それを促しているのが女性であることも多い。“男談”をもっとも必要としているのは、「夫の地域デビューを願う妻」であり、その強い働きかけや支援が参加を後押ししているのである。また、現在、登録者の1/3以上が南花台地区外の住民であり、同じような集まりが結成され、活動が始まった近隣地域も生まれている。

3) “男談”のいま

楠木新は、2017年11月に“男談”を訪問したときの様子をその著書の中で述べている。

「取材に伺った日も53人の参加者が集まり、自分で入れたコーヒーを手にして席に座るとおもむろに話が始まる。『どないでっか』『この前はお世話になりましたなあ』『まあおかげさんで』と元気な声が部屋中に響き渡る。地域での出来事やゴルフ、政治談義などワイワイガヤガヤとにぎやかに『井戸端会議』が続いた。

しばらくして始まった『報告タイム』では、“男談”

の行事、忘年会の日程などが伝えられる。その後の『仲間からの提案コーナー』では、ゴルフ会、ボウリング開催、陶芸教室、河内長野市文化祭・川柳展などの案内と参加の呼びかけが各参加者から行われた。また今回から新たにメンバーになった2人の自己紹介も行われた。

私自身の今までの取材では、地域の男性定年退職者は図書館、喫茶店、スポーツクラブなどで、一人で活動する姿が目についた。グループでの活動も小さな会合が多く、このようないろいろなことで情報交換できる場を見たのは初めてだった。」¹⁸

筆者は、2018年9月に「音楽をたのしむ集い」に参加した。20人を超える参加者が、最新のスピーカーとデジタルプレイヤーから流れる歌謡曲からクラシックまでの多様な音楽に耳を傾けていた。休憩時間の音楽ブレイクタイムになると、演奏中と打って変わって、上記のようにワイワイガヤガヤとテーブルを囲んで、さまざまな話題のトークに花が咲き、活発な意見交換が行われていた。

4) 活動を可能にしているもの

“男談”は、参加者にとって何よりも、いきいきと自分を語れる自由なおしゃべりと交流の場であり、出欠は自由、参加の制約は一切ないフリーな時空間である。その活動が15年近く継続されているのも、目的を共有させられることなく、参加者一人ひとりが、その人らしさを発揮し、尊重され、楽しむことができる

という、その気楽さによるのであろう。

このような場としての“男談”を維持するために、必要最小限の機能としてつくられ、維持されてきたのが組織としての“男談”である。“男談”は団体として公民館を利用することを認められているが、規約・会費・役員がない組織であり、世話人になるのも制限はなく、活動への意見や提案も誰でもできる。組織として明示された目的は掲げず、参加者からの提案はすぐに実行に移すが、その責任は問わない。この組織としての風通しの良さも“男談”のユニークな点である。行政からの補助金等は一切受けず、喫茶スペースの参加費を主な収入とした身の丈にあった組織・活動を維持している。

この気軽な場と分散的な組織が重なると思いがけない展開が誘発される。たとえば、「男談塾」は、喫茶での参加者の気軽な「遊びだけでないことをしよう」という声をきっかけとして生まれ、参加者が実感し関心を寄せている地域課題や生活課題について貴重な学習機会を100回以上提供することになった。このように、“男談”は、場としても、それを支える組織としても、自由で気楽なインフォーマルなものであることを原則として活動を展開している。

しかし、その活動を丹念にみていくと、実は緻密な準備や運営が行われていることが分かる。たとえば、「男談通信」は、開設以来欠かさずに“男談”等の活動に関する報告と案内を掲載しており、参加しなかった人に対しても、どんな話があったのか、今後どのような予定があるのかをていねいに伝えてくれる。また、喫茶スペースの運営に関しても、「報告タイム」として、全員が集中して聞く時間が設定されていたり、座席が毎回抽選でいるんな人と交流できるように配慮されていたりという一体感を生み出す工夫がさりげなく行われている。財政面も含めて、きめ細かい場や組織の運営こそが、“男談”が継続し、新たな活動を生み出していく力を持つ理由であろう。

4 ケーススタディ2 - 「箱の浦自治会まちづくり協議会」

(1) 阪南市・箱の浦地区の現状と課題

阪南市は、大阪南部泉南地域に位置し、1991年に市政が施行された府内でもっとも新しい市である。電車で大阪都心部までの一時間弱の距離にあり、1965年以降丘陵部を中心に住宅団地が造成された。国勢調査によると、1970年に28,332人であった人口は、2000年に倍以上の58,193人となったが、その後は減少傾向となり、2015年には54,276人になっている。

世帯数は増え続け、2015年には20,710世帯と最多となっている。高齢化率は、28.7%と大阪府より少し高く、2010年の22.2%から着実に高齢化が進んでいる。

箱の浦地区は、阪南市の南西部、南海本線と旧国道26号線に南北を挟まれた大阪湾をすぐ近くに望む低丘陵地に造成され、1968年から売り出された一戸建ての住宅団地である。せんなん里海公園に隣接し、海山の自然環境に恵まれている。最寄り駅である箱作駅¹⁹までは約2km、市役所等がある市中心部からは約7km離れている。地区内には学校や公民館はなく、住民センターが東西2カ所に設置されているが急な階段上にあるため高齢者には負担となっている。近くにコンビニエンスストアは1軒あるが、生鮮食料品を購入できる店までは約3km、日用品がすべて揃うスーパーマーケットまでは約7kmの距離がある。

国勢調査によると、箱の浦地区の人口は2010年1,926人(720世帯)、2015年は1,860人(732世帯)となっている。高齢化率は、2005年22.6%、2010年29.9%、2015年38.4%となっており、急激な高齢化が進展している。2000年以降のコーホート別動態を分析してみると(図3)、20歳代の人口流出が大きいもの、35～64歳では一定数の転入もあることが分かる。豊かな自然環境に惹かれたり、マリンスポーツを楽しみたい等の理由から若い世代の移住がある。また、別荘として利用されているものが80軒ほどある。2015年の人口ピラミッドをみると(図4)、65歳以上の層がもっとも厚いことがわかる。

(2) 「箱の浦自治会まちづくり協議会」の取り組み²⁰

1) 高齢者の「おしゃべりサロン」から

2005年頃から、高齢の夫婦のどちらかが亡くなると一人住まいのわびしさから子どもの近くや交通の便利な場所に転居するケースも少しずつ増え、また高齢者から不安や孤独を訴える声も聞かれるようになり、定年退職者の引きこもりも問題となっていた。このような高齢者の不安や孤立を何とかしたいとの思いを持った自治会長や役員経験者、地区民生委員・校区福祉委員、ボランティア関係者など約20人が集まって2012年6月に立ち上げたのが「箱の浦自治会まちづくり協議会」(以下、「まちづくり協議会」)である。箱の浦地区の自治会加入率は90%を越え、市内でも自治会活動が盛んな地域である。しかし、自治会役員は1年交替であるために、継続した活動を行うことが難しい。このため別組織をつくろうということになったのである。「まちづくり協議会」の役員会は、会長、

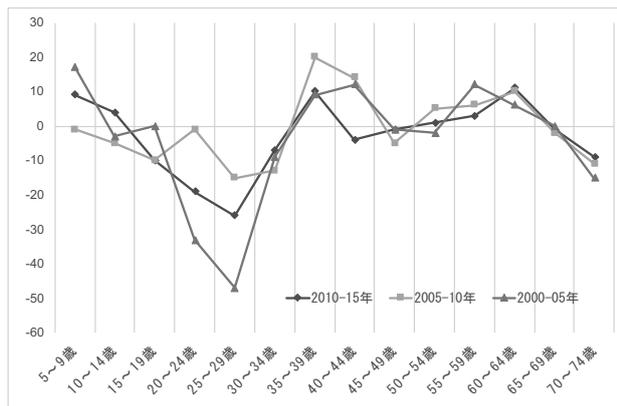


図3 箱の浦地区の5歳年齢別人口動態 (2000～2015年)
(出所) 国勢調査データをもとに筆者作成

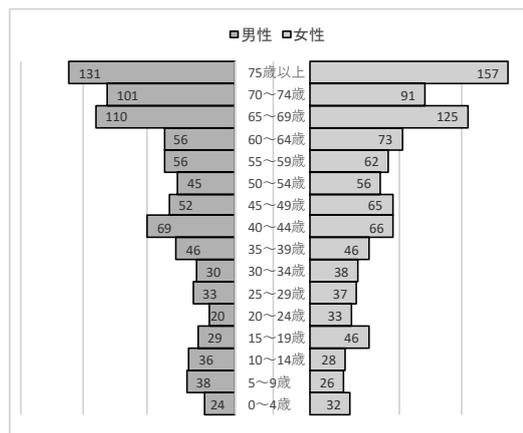


図4 箱の浦区人口ピラミッド (2015年)
(出所) 国勢調査データをもとに筆者作成

副会長 (5名)、事務局長、会計、幹事 (13名) で構成され、目的として、高齢者支援・相談、子育て支援・相談、地域福祉支援・相談、地域美化・環境整備を掲げている。「まちづくり協議会」の事業概要と発展の経緯については図5にまとめている。

岡保正会長は「高齢者は『出る、しゃべる、食べる』ことが大切だ」との考え方を表明している。それを実現するものとして、「まちづくり協議会」の発足とともに開設し、活動の原点となったのが、高齢者の地域の居場所である「おしゃべりサロン」である。最初は住民センターを会場として週1回開設されたが、2012年10月からは団地開発事業者の空き事務所を借りあげて喫茶店風に改装し週2回開催とし、2013年4月から毎週火・木・土の週3回10:00～15:00に開かれている。1日平均35人が集い²¹、一杯100円のコーヒーなどを飲みながら、テーブルを囲んで仲間と交流し、おしゃべりを楽しむ。健康や介護など不安を漏らす参加者に応じて、毎週火曜の午前にはソーシャルワーカーが常駐するようになり、悩みの相談や介護、福祉や健康についての学習の場ともなっている。

買い物困難を何とかしてほしいとの要望をきっかけに、2012年11月に開設されたのが「箱の浦・朝市」である。当初は、阪南市の買い物支援施策を活用しようと市にかけ合ったが実現せず、自分たちの力で周辺の農家や漁師等に声をかけて実現にこぎ着けた。「おしゃべりサロン」の駐車スペースで毎週土曜日の9:00から開かれており、生産者が直接販売する新鮮な野菜、魚、パン、ケーキなどが評判となり、現在ではオープンと同時に客が押し寄せるようになっている。出店者は商品を並べるテーブル1台につき300円を「まちづくり協議会」に支払う。2017年度の開催日数は48日、延べ参加者2,843人 (1日平均59.2人)

である。2014年11月からは「まちづくり協議会」の斡旋によって、生協の移動販売車が、毎週火曜日に地区内6ヶ所で巡回販売する仕組みも整えられている。

2) 財源確保への努力

活動が継続し、拡大するようになると直面するのが資金の問題である。「まちづくり協議会」は、行政に頼らず「箱の浦のことは、箱の浦で解決する」ことを基本理念としており、それに基づいて財政面も運営されている。事業費は、受益者負担により回収できるよう取り組むとともに、用途が制限されない民間の助成金や奨励金を獲得することをめざしている。

「まちづくり協議会」が得た最初の助成金は、2012年12月の(公財)さわやか福祉財団からのものである。以降、2013年の大阪商工会議所・(特活)大阪NPOセンター「CB・CSOアワード2013」大賞受賞をはじめ、ほぼ毎年助成金にチャレンジし、獲得している。「まちづくり協議会」は、これらのまとまった資金は事業の運営資金とはせず、後述する「再生資源回収」のためのトラックの購入に充てるなど持続的活動のための資本整備に活用している。

3) 活動のひろがり

先掲の図5のとおり、現在、「まちづくり協議会」の事業は3つに区分されている。地域福祉支援事業に位置づけられている「再生資源回収」は、2014年4月から始まり、毎月第4日曜日に、トラック4台とボランティア12～14名が地区内を回って、再生資源(新聞、ダンボール、雑誌、アルミ缶)を回収している。回収した資源は業者に売却し、2017年度実績では回収量53,960kg、売上高950,810円に上る²²。この収益金は、受益者負担がなまない子育て支援などの事業費に充てている。もう1つの地域福祉支援事業が「お助け隊」である。2013年5月から始まり、高

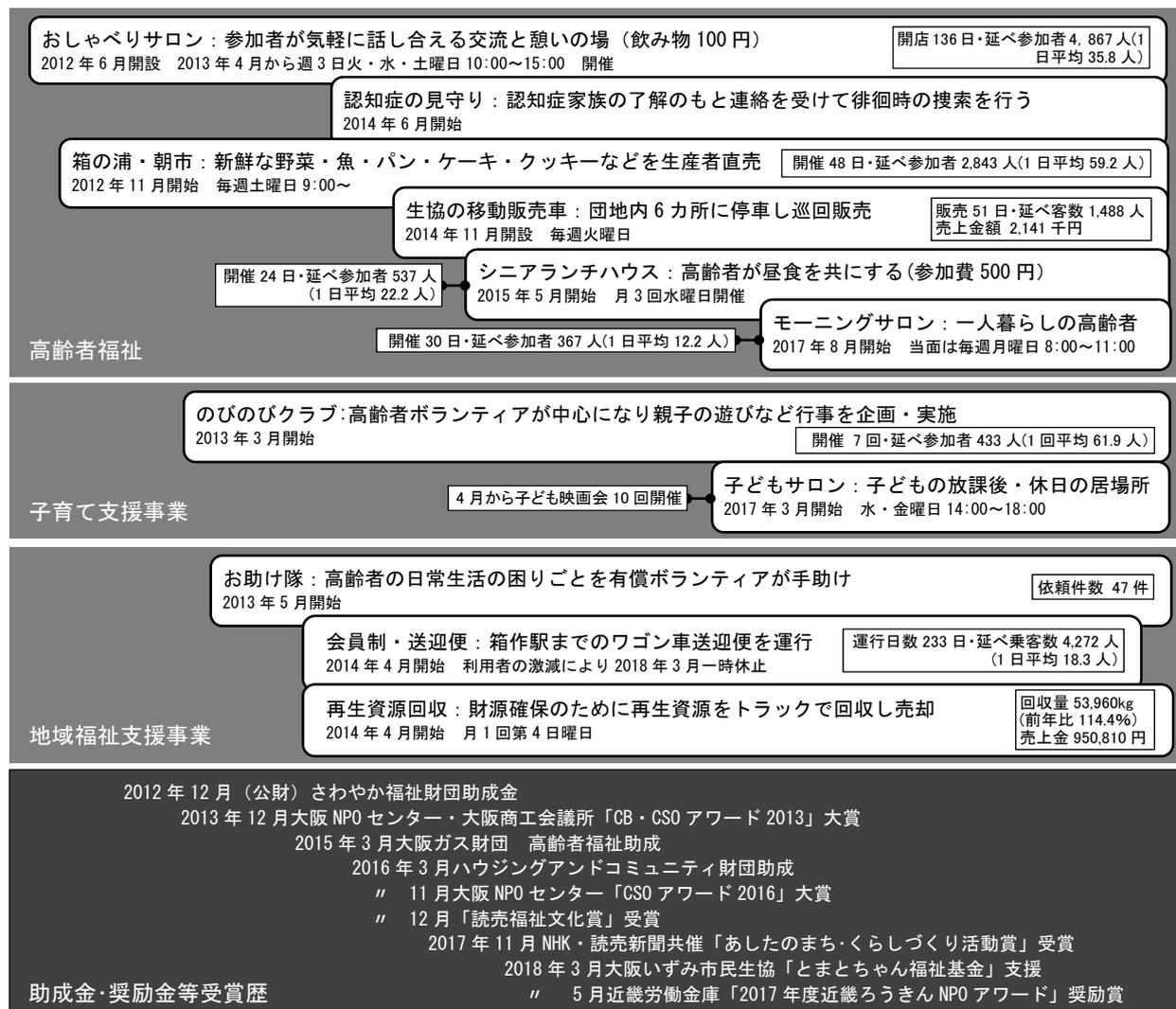


図 5 「箱の浦自治会まちづくり協議会」の事業概要と経緯
(出所)「箱の浦自治会まちづくり協議会」資料に基づき筆者作成

2017 年度実績

高齢者などの日常生活での困りごとを、有償ボランティアが手助けするもので、草刈り、植木選定、ふすま張り替え、網戸修理、電球交換等を依頼されている。

子育て支援事業について 2 つの事業を行っている。2013 年 3 月に始まった「のびのびクラブ」は、高齢者のボランティアが中心となって、親子のためのイベントを開催するものである。竹馬づくり、そうめん流し、親子ヨット体験、海ほたる鑑賞会、クリスマス会など季節に応じて周辺の資源を活用したイベントを開催し、2017 年度の延べ参加者は 433 人を数える。2017 年 3 月に開設した「子どもサロン」は、「おしゃべりサロン」隣の空きを整備し、中古プレハブを移築して設置したものである。放課後や休日に地域の子どもの学習や遊び場となるよう、週 3 回 14:00～16:00 に開かれ、2017 年 4 月からは月 1 回子ども映画会を開催している。

「まちづくり協議会」の原点である高齢者福祉支援事業としては、2015 年 5 月から、新たに「シニアランチハウス」を開設した。一人暮らしの高齢者等が一堂に会し、昼食を共にすることで、個食の寂しさをなくし、健康保持とコミュニケーションの場となることをめざしている。「おしゃべりサロン」の近くの空家を借りて月 3 回実施され、参加者からの 1 回 550 円の会費によって、配食のおかずとボランティア手作りのご飯と味噌汁を提供している。健康体操、ゲームやカラオケ等を楽しむこともできる。同じ空家を使って、2017 年 8 月からは「モーニングサロン」を月 1 回 8:00～11:00 まで開催している。参加費は 200 円で、コーヒー、トースト、玉子を提供している。

4) 活動を支えているもの

「まちづくり協議会」の活動は、行政からの直接的な支援を受けず、活動拠点、設備、資金をすべて自前

で揃えている。子ども対象など負担が難しいものを除く事業の回転資金は受益者負担によりながら、用途の制限が少ない民間団体の助成金を勝ち取ることでここまでの事業展開を実現している。このような自前の活動のあり方と実績は、民間の支援団体やマスコミから注目され、それが次なる競争的資金の獲得にプラスとなるという好循環を生み出すことに成功している。

しかし、実は、このような活動を根底から支えているマンパワーは、住民のボランティアというであることに留意しなければならない。「おしゃべりサロン」をはじめとする事業はすべて住民の無償ボランティアが協力することによって実現できているのである。筆者は、2017年春と夏に「まちづくり協議会」の活動に参加したが、朝市やサロンでの準備、片付けに取り組む役員やヨット体験での艇の操縦に汗をかいているボランティアに接することができた。このような主体的で無償の数多くのボランティアが「まちづくり協議会」活動を支えているのである。

また、「まちづくり協議会」の活動が進展している要因には、強いリーダーシップを持つ岡会長をはじめとする役員の存在があげられる。「まちづくり協議会」は、地域に密着して事業を行っているコミュニティ・ビジネスとすることができる。このようなビジネス組織を効率的に運営し、事業のための的確な事務処理を行い、さらに競争的資金を獲得するためにアピールできる申請書を書き、プレゼンテーションを行うことは簡単なことではないだろう。企業マネジメントをはじめとして、社会でさまざまな経験を積んできた人材が箱の浦地区に集積しており、その潜在的な力が掘り起こされていったからこそ、ここまでの活動が可能となっているのである。

さらに、活動の起点となったのが、「おしゃべりサロン」であったことが重要である。「おしゃべりサロン」での自由な交流の中で、買い物に困難であるという高齢者の実感が伝わり、個食のわびしさへの思いが共有され、その実感の強さが「箱の浦・朝市」や「シニアランチハウス」開設への大きなモチベーションになっていたのである。住民の声を聞くことができる地域の居場所が、強い実行力と組織を持つ「まちづくり協議会」の活動にアイデアをもたらし、その展開を後押ししている。このようなインフォーマルな相互学習、交流の場が起点となっていることは、「まちづくり協議会」の活動を考察する重要なポイントであるといえるだろう。

5 交流の場から学習・実践活動へ

(1) 2つのケーススタディから

「男談」と「まちづくり協議会」は、地域課題の解決に資する実践活動の具現化や活動を支える組織の凝集性からみると対照的な活動であるということができる。しかし、地域住民が高齢化をはじめとする課題について自ら考え、それを学ぶ機会やその解決のために取り組み、それぞれの地域や組織の実情に応じて自律的な活動を発展させているという点で共通している。

では、そのような学習や活動が進展している要因は何なのか。その主なものを3点指摘したい。

まず、もっとも重要な要因は、それぞれの活動の原点であり、その後の核ともなっている、住民が集い、語り合える場の存在である。「男談」では「喫茶：男の井戸端会議室」が、「まちづくり協議会」では「おしゃべりサロン」がそれに当たる。これらの自由で開かれた場では、高齢者を中心とする参加者が、安価でコーヒーを飲み、テーブルを囲んでおしゃべりを楽しみ、気兼ねなく自分の悩み、気持ち、関心事について語り合うことができる。一人暮らしや病気などへの不安を遠慮なく吐露し、思いを開示することができ、参加者の間に課題に対する実感や共感が伝達、増幅され、ネットワークが生まれる。さらには、住民の持つ知識・経験が持ち寄られ、ネットワーク資源を活かした学習や実践活動への起点となるのである。

このような交流の場が活性化している背景には、地域の高齢化の進展があげられるのかもしれない。多様な経験を資源として持つ高齢者は、外から知識を与えられるのではなく、内在している思いや経験を持ち寄り、語り合うことに適しているとも思われる。また、一人暮らしの増加等によって、交流機会を求めるニーズも増加している。高齢者の増加が場の生成や活性化にプラスとなっていると考えられるのである。

しかしまた、この2つの集いの場では、そのマネジメントが異なっていることにも注意が必要である。「喫茶：男の井戸端会議室」は、「報告タイム」や座席の抽選によって一体感を生み出し、全体的な交流を促すような工夫が行われていたが、「おしゃべりサロン」ではそのような運営は行われていない。言い換えると、前者では時間と空間を共有できるよう気配りされているのに対して、後者では空間を共有することには余り配慮されていない。なぜなら、前者は、地域参加の場として参加者一人ひとりが全体の中で尊重され、関係性を拡張できる体験が必要となるが、後者では、気ままなおしゃべりによって高齢者の生活の質が向上

するとともに、実行組織が次の活動を進めるアイデアを拾い出す機会を持てることが重要だからである。

2つめの要因としては、地域人材の存在、集積があげられる。“男談”でも「まちづくり協議会」でも、その中心となっているのは、組織の運営に長けた退職者であった。現代の高齢者は、高度経済成長期に企業をはじめとする組織で運営に関わり、管理職を経験していた人も多い。このような組織運営のノウハウを持つ地域の人材集積の厚みが、自律的な地域課題に対する学習、実践活動を支えている。

3つめに共通する要因としてあげられるのは、財政面での自立ではないだろうか。“男談”と「まちづくり協議会」は、収入をあげる方法や財政規模は異なるが、行政に頼らないという原則を持ち、自前の資金によって運営されている点は共通している。行政の補助金を受けると、行政の評価や施策目標に沿ったことしかできなくなり、自分たちの意志で活動に取り組みなくなるという危険性について、両方のリーダーが口にしてしている。この財政的な自立は、1つめの要因にあげた自由な場をつくることともつながり、自律的な活動のあり方に深く関わっているのである。

(2) 「地域課題解決学習」の振興にむけて

本論の最後に、「地域課題解決学習」を社会教育に根付かせるために、社会教育行政や公民館等はどうのように取り組めばよいのか、ここまでの事例研究から示唆されることは何か言及しておきたい。

まず、取り上げたものは共に新しい目的志向の団体であり、社会教育行政とのつながりは弱く、団体の意向もあって直接的な補助金は交付されていない。しかし、“男談”に対しては公民館利用団体として認めて活動場所を提供し、教育委員会から事業を委託するなどの方法によって、また「まちづくり協議会」には、生涯学習事業などでの発表機会を設けることによって、その活動の評価を高め、間接的に支援している。このように、それぞれの地域の実情に応じて、新しい団体に対する関係を築き、適切な距離を持った支援を模索する必要があるのではないだろうか。

さらに、前項の考察をとおして示唆されることだが、「地域課題解決学習」の振興に何よりも重要なものは、地域課題啓発や知識伝達に重点を置いた学習プログラム提供ではなく、自由で開かれた交流、対話の場づくりにある。しかし、このような場をつくることは、事業目的と成果指標が課される行政の事業では難しいと思われる。このため、住民による主体的、自律的な団体活動との連携はより一層重要なものとなって

くるだろう。

謝辞

本論を執筆するために実施した現地調査及び聞き取り調査に際しては、河内長野市南花台に拠点を置き活動されている“男談”世話人の出水季武氏（事務局担当）、増田達雄氏（会長）をはじめとする参加者の皆様、阪南市箱の浦地区で活動されている箱の浦自治連合会まちづくり部会会長の岡保正氏、会計の寺嶋勝治氏をはじめとする関係者の皆様に多大なるご協力をいただいた。末尾ながら深く謝意を表したい。

注

1. 文部科学省HP：中央教育審議会生涯学習分科会第96回 [2018年9月6日開催] 配付資料他、及び文部科学大臣から中央教育審議会への諮問理由文書（29文科第759号、2018年3月2日付け）。
2. 文部科学省HP：学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議（論点の整理）（平成29年3月28日）による。なお、同じ資料では「地域課題解決学習」について、「地域住民が地域コミュニティの将来像や在り方を共有し、その実現のために解決すべき地域課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる『学び』」としている。
3. 社会教育調査においては、公民館と社会教育センター等類似施設に分けて集計されているが、本稿では2つを合わせて「公民館等」と標記する。
4. 公民館等が実施する学級・講座は自主学习グループづくりをその到達目標としているものもある。趣味・教養に関わる講座等であっても、そこから住民の主体的な団体・グループ活動が生まれ、結果として地域活動の活性化につながっている可能性がある。
5. 生涯学習審議会答申 [2008] においては、個人の自己実現だけでなく、社会の要請に応える生涯学習振興・社会教育の必要性や重要性が指摘され、個人が学んだ成果を社会で活用することが強調された。さらに、上述の2018年3月の中央教育審議会に対する諮問書の中では、「関係者の連携と住民の主体的な参画による新しい地域づくりに向けた学習・活動の在り方について」が第1の審議事項として示されている。
6. 池田市他 社会教育行政担当職員による広域研究グループ「社会教育ラボ」編集発行 [2018]

7. 鈴木 [2000,2001,2006]
8. 鈴木 [2006] pp.8-32
9. 以下の引用部分に関して、佐藤智子は、(Lave and Wenger [1991:邦訳1993] p.22) からと付している(佐藤智子 [2014] p.54)。
10. 佐藤智子 [2014] p.54
11. Wenger et al. [2002] (櫻井・野中訳 [2002])
12. 同上 p.4 (櫻井・野中訳 [2002] p.33)。
13. 河内長野市HP：平成30年版河内長野市統計書
14. 2000～15年の4回にわたる国勢調査結果をもとに、5年ごとの5歳階級別コーホートにおける人口増減を推計したものである。5年間にそのコーホートに属する人口増減がなければゼロを、人口減があればマイナス、増えた場合はプラスの値となる。なお、75歳以上は自然減が大きくなり、社会増減の傾向はあまり反映されないと考えられるため省いている。
15. 本節については、2017年9月7日開催の「近畿地区社会教育研究大会京都大会」第2分科会での“男談”の事例発表、2018年9月16日に筆者が南花台公民館等で行った調査及び「男談通信」NO.1-172の記述によっている。
16. 「平成29年度近畿地区社会教育研究大会京都大会資料集」
17. 「男談通信」No132 (2015年5月)による。
18. 楠木 [2018] pp.122-123
19. 団地の開発時には箱の浦地区に隣接した新駅の開発計画があったが断念されている。
20. 本節については、2017年4月8日・9月5日の筆者による箱の浦地区での調査、2017年6月30日開催「阪南市:生涯学習まなびあいひろば」及び2018年7月11日の大阪樟蔭女子大学における、「まちづくり協議会」の事例発表によっている。
21. 2017年度実績は、開店136日、延べ参加者4,867人、1日平均35.8人である。
22. 回収量に応じ阪南市からの報奨金がある。

参考文献等

【文献】

1. 萩原雅也 [2014]『創造都市のクオリア』水曜社
2. 阪南市 [2015]『阪南市人口ビジョン』阪南市
3. 池田市・和泉市・貝塚市・守口市・阪南市 社会教育行政担当職員による広域研究グループ「社会教育ラボ」編集発行 [2018]『マッセOSAKA 平成28・29年度 広域活動報告書 地域共生社会と社会教育関係団体をつなぐ行政の役割』(非売品)
4. 河内長野市 [2016]『河内長野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』河内長野市
5. 楠木新 [2018]『定年準備－人生後半戦の助走と実践』中央公論新社
6. Lave, J. Wenger, E. [1991] *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge University Press. (佐伯胖訳 [1993]『状況に埋め込まれた学習－正統的周辺参加』産業図書)
7. 松田武雄 [2014]『コミュニティ・ガバナンスと社会教育の再定義－社会教育福祉の可能性』福村出版
8. 根本祐二 [2013]『「豊かな地域」はどこがちがうのか－地域間競争の時代』筑摩書房
9. OECD. [2001] *The Well-Being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD Publishing.
10. 佐藤一子編著 [2004]『NPOの教育力－生涯学習と市民的公共性』東京大学出版会
11. 佐藤智子 [2014]『学習するコミュニティのガバナンス－社会教育が創る社会関係資本とシティズンシップ』明石書店
12. 生涯学習審議会答申 [2008]「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について～知の循環型社会の構築」文部科学省
13. 鈴木敏正 [2000]『「地域をつくる学び」への道－転換期に聴くポリフォニー』北樹出版
14. 鈴木敏正 [2001]『生涯学習の構造化－地域創造教育総論－』北樹出版
15. 鈴木敏正 [2006]「序章 内発的社会経済発展と『地域をつくる学び』」(宮崎隆志・鈴木敏正『地域社会発展への学びの論理－下川町産業クラスターの挑戦』北樹出版)
16. 高橋満 [2009]『NPOの公共性と生涯学習のガバナンス』東信堂
17. 高橋満 [2013]『コミュニティワークの教育的実践－教育と福祉を結ぶ』東信堂
18. Wenger, E. McDermott, R. A. Snyder, W. [2002] *Cultivating Communities of Practice: A Guide to Managing Knowledge*, Harvard Business School Pr. (櫻井祐子・野中郁次郎訳 [2002]『コミュニティ・オブ・プラクティス－ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』翔泳社)

【新聞・webサイト他】

1. 地図で見る統計（統計）データダウンロードページ：国勢調査 <https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521>（2018/09/20最終確認）
2. 「平成29年度 近畿地区社会教育研究大会京都大会 資料集」[2017]
3. 河内長野市ホームページ：平成30年版河内長野市統計書 <http://www.city.kawachinagano.lg.jp/static/kakuka/soumu/toukei/H30toukei/H30index.htm>（2018/09/23最終確認）
4. 喫茶:男の井戸端会議 “男談” [2004-2018]「男談通信No1-172」
5. 毎日新聞朝刊 27 面（大阪版）「おおさかの市民パワー：箱の浦自治会まちづくり協議会」（2018年7月2日）
6. 文部科学省ホームページ：中央教育審議会生涯学習分科会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/index.htm#pagelink3（2018/09/21最終確認）
7. 文部科学省ホームページ：人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（諮問） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1402865.htm（2018/09/20最終確認）
8. 文部科学省ホームページ：学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて（論点の整理）」（平成29年3月28日） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/035/gaiyou/1384046.htm（2018/09/20最終確認）
9. 文部科学省ホームページ：社会教育調査 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm（2018/09/26最終確認）

From Local Residents' Interaction Place to Learning and Activities about Community Problems: Two Case Studies in Osaka Prefecture

Faculty of Liberal Arts, Department of Life Planning
Masaya HAGIHARA

Abstract

This research focuses on the factors of autonomous learning and practices to discover and solve community problems in Kawachinagano and Hannan, Osaka Prefecture. The two cases explored in this thesis – the Community Café “DAN-DAN” in Nankadai district and the Regional Development Council of Hakonoura Residents' Association – are those in which local residents learn to solve community problems. Subjective learning to solve community problems is a concept discussed by the Central Education Council of Japan. In both cases, exchange and dialogue among residents are activated and understanding of and sympathy for the problems faced by many elderly inhabitants are amplified. Such mutual learning and practice use residents' knowledge and network resources. Three common factors are found in each activities process, in which residents' mutual learning and practice are created: the place where local residents can freely talk and interact, human resources accumulated in the area, and financial independence of activities. The most important of these three factors is the place. In other words, to learn to solve community problems, a place for residents to interact is absolutely essential.

Keywords: Social education, Learning, Practice, Interaction space, Community problems